

2012 年度事業報告

<2012 年 4 月 1 日～2013 年 3 月 31 日>

I. 概要

日本で開催される“ESD に関するユネスコ世界会議”（国連 ESD の 10 年の総括会合）まで残すところ 1 年半となり、ESD-J の活動は最終期の第 4 期（2012-2014 年）に入った。そして国際社会では、リオ+20 の合意文書「the Future We Want」に 2015 年以降も ESD が世界で取り組まれていくことが明記された。

2012 年度の具体的な成果など

ESD-J は、「2015 年以降を見据えた持続可能な社会構築に必要なひとづくりの仕組みを残すこと」を目指して、『ESD-J の 2014 年目標と活動方針』のもと、2012 年、①震災復興と ESD をつなぐ ②学校と地域が連携した ESD 推進の仕組みづくり ③コーディネーターの育成とコーディネーターが活躍できるしくみづくり ④国際ネットワーク推進 ⑤普及広報と ESD 実践者と推進組織がつながるインフラづくり ⑥2015 年以降の ESD 推進の仕組み構想 の 6 本の柱を立て活動を進めてきた。

1) リオ+20 への ESD の重要性のインプット

6 月にブラジルで行なわれた「国連持続可能な開発会議(リオ+20)」には、国内準備委員会委員として会員（理事）が昨年度に引き続き参加し、合意文書の作成に尽力した。また、ブラジルの本会議に理事および職員を派遣することができた。会場では ESD-J としての公式サイドイベントを開催して、持続可能な社会形成における ESD の重要性、市民社会による ESD 推進の価値などを広報し、実施文書に ESD を位置づけるための役割を果たしたことは、日本の ESD 活動を広報し、知名度を上げる役割を果たしたといえる。また、帰国後の報告会開催に加えて、2014 年以降を見据えたアジアの市民社会組織による ESD 推進にむけた公開国際フォーラムを開催したことなどは、地道ではあるが、国際ネットワーク推進への貢献として高く評価できる。

2) ESD コーディネーター・プロジェクト

全国ミーティング 2012 は、ESD 推進に欠かせないコーディネーターの必要性とその育成を目指しスタートした「ESD コーディネーター・プロジェクト」のキックオフミーティングとして開催した。ここでの議論は、その後のプロジェクト（以下、PJ）展開の主旋律となる“ESD コーディネーターとは”の議論に大いに役立ち、意義のあるミーティングとなった。

ESD コーディネーターPJ では、各分野で既に活躍中のコーディネーターが自らの実践経験を基に集まり、実践的に地域課題の解決ができるコーディネーターの育成には何が必

要なのか、これまでの発想や枠組みを外して、事業化の在り方について議論を交わした。その結果、ESD のすそ野を広げ、理解を促し、スキルアップのポイントを伝える映像教材を生かした研修と、地域に根差した OJT 型研修の 2 つのアプローチが見えてきた。このことは、ポスト 2014 の ESD の推進の要ともなろうと大きな期待を寄せている。

3) 2014 年に向けたネットワーク強化と、ポスト 2014 のあり方の検討

11 月には、文部科学省・ユネスコ国内委員会主催の『ESD の 10 年・地球市民会議』と、「ESD の 10 年・世界の祭典」推進フォーラム主催の『ESD テーマ会議 2012』のそれぞれに、ESD-J も共催団体として参画した。ESD の多彩なステークホルダーが集い、これからの ESD 構想やつなぐしくみづくり、ポスト 2014 の提案などを、対話と交流の中で見出す重要な役目を果たせたことは有意義であった。

その後も、ESD-J の提案するオールジャパンでの ESD 推進構想のイメージを検討・共有すべく、ESD 推進期間や政府、国会議員などとの対話の場作りに取り組んでいるが、まだその実現にむけた道筋は描けていない。2013 年度はセンターのあるべき機能の明確化と具体化に向けて、会員・連携組織の皆さまとともに速やかに検討を進めていきたい。

組織体制等について

事業運営体制としては、2014 年最終年に向け ESD の普及推進体制の強化を図るためには、よりグローバルな視点で情報を収集・共有・発信できる等のきめ細かい対応が必要であるとして、これまで 14 名であった 理事を 4 名増やし、18 名の新しい体制でスタートした。理事それぞれが自らの専門性を生かし、様々なステークホルダーとつながっていることから、今後更にこの体制に期待できるスタートとなったものと思われる。

一方経営的には、行政等からの受託・請負事業が少なかったなどが原因となり、大幅な赤字の見通しとなったことから、2014 年度に向けて管理費支出を抑えるため、1 月に表参道から西日暮里に事務所移転を行った。特別賛助会員である日能研様の協力により、来年度以降、大幅な家賃の低減が実現した。

II 事業活動

1. 震災復興とESDをつなぐ

【2014年に向けた目標】

復興支援や被災地との交流からの学びを全国各地のESDに生かす、また、ESDを震災復興のための人材育成に役立てる、といった双方向のESDモデル実践が生み出されるとともに、さまざまな取り組みの「見える化」が進んでいる。

【事業内容】

1) 被災地の復興・再生と持続可能な社会づくりをつなぐESD支援事業

被災地への関心を維持し、非被災地と被災地との交流を生み出し、そこからの学びを地域づくりや減災教育に還元できるようなESD実践の共有を進めるため、2011年度に制作した『未来をつくるBOOK』の贈呈プログラムを通して、非被災地での学校における防災教育・減災教育を支援した。

また、6月に開催した「ESD-J全国ミーティング2012」の中で、岩手・宮城・福島からゲストを招き、復興の現状を学ぶとともにESD実践者としてなにを実践していけばよいかについて議論し、その結果を「ESDレポート」に掲載した。

さらに、環境省平成24年度先進的ESDモデル実証事業（日本環境協会受託）の一部事業（東北ワークショップの運営事務及び岩手県のESD事例調査）を担った。

なお、理事・会員連携事業としてではないが、理事や会員団体がそれぞれ独自に「被災地への関心を維持し、非被災地と被災地との交流を生み出し、そこからの学びを地域づくりや減災教育に還元できるようなESD実践」が展開されている。

今後、より一層震災復興とESDをつないでいくためには、東北地方のESDおよび教育復興事業の情報の収集・集約ルートの整備が課題となる。

2. 学校と地域が連携したESD推進の仕組みづくり

【2014年に向けた目標】

教員向け、学校支援コーディネーター向けの、学校と地域をつなぐESD研修を各地に展開するとともに、学校と地域の連携によるESD実践事例の「見える化」が進んでいる。

【事業内容】

1) 学校と地域の連携によるESDの情報共有、研修の実施

- ① 学校と地域の連携をテーマとした研修「NGO・企業・地域と学校の連携で、豊かな学びを生み出そう」を企画実施した。学校教育関係者、環境教育関連のNGO/NPO関係者、教育コーディネーター等のべ19人が参加した。講座では、学校と地域の連携の実践例紹介、連携におけるポイントの抽出、参加者相互が意見交換をしながら授業案を作成する等の実習を通して、自分の地域に持ち帰って実践に結び

つける力を育んだ。

本研修の実施によって、学校・NPO・コーディネーターそれぞれの立場から連携の時に必要な視点、アプローチのノウハウなどを学ぶことができたのは大きな成果である。こうした取組みを、関東だけでなく、他の地域でも取り組んでいけるように、各地域団体や教育委員会などと連携していくことが課題である。《地球環境基金助成事業》

実施日：2012年11月10日（土）、11月17日（土）

- ② 地域担当理事が学校や教育委員会、大学等に、学校と地域が連携した ESD 実践普及のための研修を実施するよう働きかけた。結果として、連携事業としてではないが、教員向け、学校支援コーディネーター向けの「学校と地域の連携による ESD」をテーマとした研修が3地域で研修が実現した。

3地域での研修実現は、ESD 普及の成果と評価できる。しかし、研修の内容が理事、会員に共有されなかった点は課題であり、情報の共有や発信の仕組みの改善に次年度は取り組みたい。

- ③ 情報共有の促進としては、コーディネーター・プロジェクトの情報交流誌「未来へつなぐ」において「学校と地域をつなぐ」をテーマに特集を組み、学校支援コーディネーターの活躍状況や支援する仕組みなどを紹介した。

2) ESD の視点を取り入れた ESD プログラム普及事業

環境省は2013年度、「(1) ESD に従った小学生又は中学生向けの標準的な環境教育プログラムの作成、(2) 教職員、NPO、事業者、行政等によるワークショップの開催を通じて環境プログラムの検証、(3) 出前授業等を活用した教育現場での実証を全国において実施すること」を予定しており、その準備業務の事務局を担った。国内で実施されている、小学生又は中学生向けの ESD の視点を取り入れた環境教育プログラムを公募し、選考委員会を開催。応募プログラムの中から、特に ESD として効果的な 20 事例を選定した。

全国から 84 団体 103 件の応募があり、関心の高さがうかがえた。2013 年度は学校で実施可能なモデルプログラムを生み出すことが重要であり、事務局体制づくりが課題となる。《環境省請負事業》

3. 地域における ESD 推進とコーディネーターの社会化推進

【2014 年に向けた目標】

多様な分野のコーディネーターが ESD の視点やスキルを身につける ESD コーディネーター研修のカリキュラムを確立するとともに、テキストブックを発行する。また、多様な分野のコーディネーターが学びあう場、ESD コーディネーターのネットワークが広がっている。

【事業内容】

1) ESD コーディネーター育成のモデル研修プランの作成・実施

①ESD を地域で推進するコーディネーターの育成方法について、専門家等による「ビジョン&枠組み検討 WG」を形成し、事業化の枠組みを検討した。また、OJT 型、学びあい型それぞれにモデル実施を行い、コーディネーター研修カリキュラムの「研修に重要な視点」の整理に取り組んだ。

関係者の協力による忌憚のない話し合いによって、実践経験に基づきつつも従来の枠組みや発想にとらわれない新たな取組みの方向性を導き出せたことが最大の成果である。ただし、事業の最終成果物の中身についてはまだ大枠の共有にとどまっているため、2012 年度に得られた豊かな発想を、コーディネーター育成研修カリキュラムとその教材という具体的な形につなげていくことが今後の課題となる。

②全国交流会議（ESD コーディネーターPJ キックオフ全国ミーティング）やニュースレター「未来へつなぐ」の発行などを通して、多様な分野のコーディネーターのネットワークづくりに取り組んだ。

<実施概要>

- ・ キックオフ全国ミーティング

開催日：2012 年 6 月 16-17 日

会場：JICA 東京

- ・「未来へつなぐ」1号～3号 A4・12 ページ、各号 2000 部
 - ・ESD コーディネーター・プロジェクト 2012 活動報告書 A4・72 ページ、200 部
- 《地球環境基金助成、パナソニック NPO サポートファンド》

2) 関東地域学びあいフォーラムの開催

活動の実践者やコーディネーターが集まる「学びあいフォーラム」を関東地域で開催した。ここでは、地域でよく行われている身近な活動を ESD の視点でブラッシュアップするワークを通して、それぞれの取り組みを持続可能な地域づくりにつなげていくポイントを共有することで、ESD の理解を促進した。

現場での最先端の実践の分析を通して ESD の視点を共有することができたことは成果である。特に、持続可能性の中に「社会的包摂」の視点を取り入れることができたのは大きな収穫と考えられる。

《環境省関東地方環境事務所請負事業》

<開催概要>

開催日時：2013 年 1 月 26 日（土）10:00-17:00

会場：ガールスカウト会館

4. 国際ネットワーク推進

【2014年に向けた目標】

NGOによるアジアESDネットワーク（ANNE）を設立する。また、国内外のESD推進に関する情報流通を支える体制が整っている。

【事業内容】

1) アジアESDネットワーク（ANNE）構築に向けた取り組み

- ① リオ+20 国内準備委員会およびリオ+20NGO 連絡会に参加
リオ+20 における ESD 関連情報の収集と ESD の推進にむけたアドボカシー活動、リオ+20 後の ESD の視点からの評価報告活動を行った。
- ② リオ+20 におけるメッセージパンフレットの配布
ANNE からのメッセージパンフレットを作成し、リオ+20 サイドイベント等を通じて関係者に配布した。
- ③ 公式サイドイベント “Message from Asian NGO Network on ESD (ANNE) – Role of NGOs in Empowering the Local Community for Sustainable Development”を開催
開催日：2012年6月18日
持続可能な開発における ESD の重要性やアジアにおける NGO の果たす役割についてのアピール、アジアにおける ESD の実践事例についての報告が行われ、国連・NGO・研究者など40名ほどの参加があった。
- ④ リオ+20 報告会の開催
開催日：2012年10月6日
- ⑤ アジア ESD NGO ネットワーク公開国際フォーラム「国連持続可能な開発のための教育の10年（UNDESD）および UNDESD 以降のアジアの市民社会組織によるさらなる ESD 推進にむけて」を開催
開催日：2012年11月30日
これらの活動を通して、ESD に取り組むことの必要性を国際社会にアピールするとともに、ANNE のあり方についての具体的な検討を深めた。
- ⑥ RIO+20 プロジェクト報告書 A4・60 ページ、250 部
リオ+20 に関しては、基本的な活動は着実に実施されたと評価できる。また、様々な機会を通じてリオ+20 での ESD 関係の成果の周知を図ることができた。課題としては、SDGs や MDGs の後継における ESD の明確化等に関し、不断のフォローアップをしていくことが必要である。

アジア ESD ネットワーク（ANNE）構築に向けた取り組みについては、2012年11月の国際フォーラムを通じて議論の進展が図られ、具体的なプロジェクトの実施を通じた共通の便益を得られるようなネットワークとすることが再確認されたものの、ファンドレイジング活動が進んでいないことが大きな課題である。

《地球環境基金助成事業》

2) ESD に関する内外の重要情報の収集・提供とそのための体制の強化

上記 1) の事業に関連してリオ+20 の成果についての様々な情報発信活動を行うなど、ユネスコほか ESD を進める国際主要機関が発信する関連情報を国内に提供した。

ただし、ESD に関して様々な情報が入ってくるとともに、国内的にも多くの活動が行われている中で、思うほどの発信ができなかったことは体制的な課題と言える。

5. 普及啓発、情報収集・提供およびインフラ構築

【2014 年に向けた目標】

ESD-J が 2014 年までに実現したい仕組みづくりに向けた取り組みをきめ細かく発信していくことで、ESD 推進をともに進める仲間が大きく広がっている。また、ESD 推進機関との連携により、ESD 関連情報がより入手しやすい仕組みが生まれている。

【事業内容】

1) 「ESD レポート」、ウェブサイト、メールマガジン等を通じた情報発信

「ESD レポート」では、事業計画の柱に沿った活動と実践事例の発信に努めた。ウェブサイトでは、電子メディアならではの活動プロセスやイベント案内などの情報発信に留意した。さらに、メールマガジン、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）などを通じた情報発信を実施した。

全体的に見れば、情報発信の質は横ばいとみなせる。ウェブサイトのリニューアルについての進捗はスローペースであるが、課題となっているサイト更新の仕組みを次年度にリニューアルするための状況整備はなされたといえる。

2) ESD 普及のための研修・講師派遣

ESD に関連する各種講演や研修等の依頼に応じて、計 13 件の講師派遣を受託または仲介し、ネットワークから適切な講師を派遣した。また、ESD-J 理事が、各々の所属団体または個人として直接実施した講演・研修等は 166 件となっている。

	市民向け イベント	市民向け 講座	学生向け 講座	教員向け 研修	行政職員 向け研修	企業向け 講座	海外参加者 向け講座他
ESD-J 受託等	3	5	2	1	1	0	1
理事直接実施	11	33	65	35	10	1	11

6. 2015 年以降に残すべき ESD 推進の仕組みのあり方検討

【2014 年に向けた目標】

2015 年以降の ESD 推進の仕組みのイメージが関係者に共有されており、そのハブとなる「ESD 全国センター」実現に向けた準備が始まっている。

【事業内容】

1) 「ESD 全国センター構想（仮称）」の検討

ESD 推進機関や行政機関とともに、「世界の祭典」の場を活用し、「2015 年以降に残すべき ESD 推進の仕組み」のあり方（機能や形態）を検討し、その実現に向け関係主体に働きかけた。さらに、衆議院選挙に向けて主要政党へ公開質問状を送付するなど、議員・政党に対する働きかけを行った。公開質問状は、7 政党からの回答を得た。

本年度は、ESD 全国センターの構想化にあたって、ESD 推進の多様なステークホルダーとの意見交換を追及してきたが、個々のステークホルダーの置かれている状況の違いなどにより、必ずしも十分に議論できたとはいえない。今後、ESD-J 会員・連携組織も含めて、より一層活発な意見交換と具体化に向けた行動を行うことが必要である。

III. 会議等

<総会>

通常総会	6 月 16 日（土）	JICA 東京
臨時総会	1 月 31 日（木）	日能研西日暮里ビル

<理事会>

第 1 回理事会	5 月 20 日（日）	ESD-J 事務局
第 2 回理事会	7 月 8 日（日）	ESD-J 事務局
第 3 回理事会	12 月 16 日（土）	ESD-J 事務局
第 4 回理事会	3 月 20 日（火）	日能研西日暮里ビル

<理事懇談会>

第 1 回理事懇談会	8 月 15 日（土）-16 日（日）	ESD-J 事務局
第 2 回理事懇談会	12 月 16 日（土）	ESD-J 事務局
第 3 回理事懇談会	3 月 20 日（火）	日能研西日暮里ビル

IV. 会員、理事、事務局等

<会員> ※（ ）内は 2012 年 3 月末の数

団体正会員	89 団体(87 団体)	個人正会員	125 名(115 名)
団体準会員	22 団体(15 団体)	個人準会員	181 名(175 名)
賛助会員	8 団体(8 団体)		
特別賛助会員	1 団体(1 団体)		

連携交流団体 5団体(5団体)

<役員等>

代表理事 阿部治、重政子
副代表理事 池田満之
理事 池田誠、大島順子、小金澤孝昭、新海洋子、壽賀一仁、杵本育生、
鈴木克徳、関正雄、長岡素彦、名執芳博、竹内よし子、三隅佳子、村上
千里、森良、吉澤卓
監事 浅見哲、吉岡睦子
顧問 池田香代子、岡島成行、廣野良吉、坂本尚、CWニコル

*役割

震災復興・地域再生支援	主な担当理事：小金澤孝昭
学校と地域の連携によるESD推進	主な担当理事：池田満之
地域におけるESD推進および コーディネーターの社会化	主な担当理事：森良、壽賀一仁
国際ネットワーク推進	主な担当理事：鈴木克徳、名執芳博
普及啓発・情報収集・提供	主な担当理事：吉澤卓、長岡素彦
全国センター構想	主な担当理事：阿部治、重政子
財政基盤強化	主な担当理事：阿部治、重政子、関正雄

地域担当理事：	【北海道】池田誠	【東北】小金澤孝昭
	【関東】森良	【北陸】鈴木克徳
	【東海】新海洋子	【近畿】杵本育生
	【中国】池田満之	【四国】竹内よし子
	【九州】三隅佳子	【沖縄】大島順子
組織運営理事	阿部治、重政子、池田満之、鈴木克徳、村上千里	

<事務局>

事務局長（常勤）・・・村上千里
スタッフ（常勤）・・・長澤正嘉（7月から）
（非常勤）・・・長澤正嘉（6月まで）中山薫（10月まで）
牧野真弓（1月まで）、飯島邦子（8月から）
山本かおり（11月から）、宮崎裕子（2月から）
契約スタッフ・・・野口扶美子、後藤尚味